

# 和地ひとみレポート No.258

行政評価の結果と平成 30 年度～平成 32 年度の実施計画の発表

内容の見直しとともに事業そのものの見直しも必要？



## ■行政評価

…毎年 11 月には前年度の行政運営を評価した「行政評価」が公表されます。市は、行政評価に取り組む目的について「仕事における成果重視、限られた財源・人材の有効活用、職員の意識改革などを進め、より簡素で効率的な行政運営の実現を目指す」としています。行政評価には「事務事業評価」と「施策評価」2つの種類があり、それぞれの内容は市のホームページでも閲覧できます。

### 【事務事業評価】

平成 28 年度に実施した 417 事務事業について”平成 28 年度の仕事の振り返りシート”を活用し、各担当課が目的を明確にした上で、現状の把握、課題の振り返りを行い、今後の方向性を検討。このうち 6 事務事業について、市民 8 人から構成される市民事業評価会議で取り上げ、市民の視点からの様々な意見を聴取。各課はこの意見を参考に今後の事業の方向性を再評価。そして、より客観的な判断が必要とされた 5 事務事業については、東大和市行政評価推進会議において、市民事業評価会議での意見や、主管課の再評価を参考に最終評価を実施。(最終評価は裏面に掲載)

### 【施策評価】

東大和市第四次基本計画に掲げる 32 施策について「施策評価シート(平成 28 年度の振り返り、総括)」を活用し評価。具体的には、施策を担当する各課長が第四次基本計画に掲載した指標等に基づいて進捗管理を行うとともに、平成 28 年度の主な取り組みや課題を振り返り、今後の方向性について検討する。

## ■施策評価は・・・

…施策評価は上記のとおり基本計画に掲げる 32 施策について実施するものです。各施策は、市民意識調査での満足度や実際の数値(例:不登校児の割合、健康診断の受診率、体育館の利用人数など)について平成 33 年度での目標値を掲げています。それら指標に対し、平成 28 年度での結果を掲載し、1 年間で取り組んできたこと、評価時点での課題、今後の方向性(対策)が明記されています。

…毎年、この施策評価を見て感じることは、それぞれの内容の関連性が明確でないことです。1 年間で取り組んできたことにより→平成 33 年の目標値に対してどのような結果が出たのか→それに対する課題は何なのか?→だから、このような取組が必要だ、といった関係が読み取れないものが多くあります。

時間を割いて実施する施策評価、ならびに行政評価自体のやり方を見直す=評価する必要もあると、以前、議会での一般質問でも指摘しましたが、今年度もこの点は改善の余地があると感じます。

## ■市民事業評価でも

…今まで“市民による外部評価”と呼んでいた市民による事業評価は、今回より「市民事業評価」と名称を変えましたが、内容については大きな変更はなかったようです。今回は『情報教育推進事業』『東大和・新元気をさせ商店街等補助事業』『市内道路改良事業』『高齢者住宅事業』『インターネット広報事業』『平和事業』の 6 つの事業が取り上げられていました。

…会議での評価委員と市との意見のやり取りも公表されていますが、今回、気になったのは参加した委員の方の感想です。いつもは、行政の仕事の範囲が広いことや事業内容を深く理解できる機会が得られたといったような意見が多い中、今回、参加された市民委員の方の感想は以下の通り、例年とは違ったものがありました。

「全事業に言えることだが、成果指標については、ぜひ意味のあるものを設定してほしい」

「今回集まった意見が、どのように市役所内で取り扱われ、議論、反映されているかフィードバックすべきではないか」

「全体的に事業の一部は、前例踏襲でなされている部分があると思った」

…東大和市の市民による事業評価は平成 24 年度の試行を含めると、今回は 6 回目となります。

今後は、これらの市民の評価がどのように反映されていくのかを公表する方法も考えなければ、市民評価も形骸化する恐れが出てきているのではないかと思います。

## ■3 カ年の実施計画。財源不足は 32 億越

…また、この度公表された「実施計画」は、第四次基本計画に掲げた目標の達成と、新たな行政需要に的確に対応するために、緊急を要する事業や、継続実施が求められる事業など、真に実施が必要と思われる事業を選定したもの。今回は平成 30 年度～平成 32 年度の 3 カ年における「主要事業」と、その年度別費用が明記されていました。

…「実施計画」には、市の財政状況も書かれていますが、東大和市の現状は、主要事業に計上した金額の合計に対し、試算した一般財源では 3 カ年で約 32 億 5500 万円不足するとのこと。市も市有地の売却や広告収入の導入などの歳入確保や、民間活力の導入や事務管理経費の縮減等による歳出削減を行っていますが、これらの過去 5 年間の取組による成果額は 9 億 2,167 万円と不足額とは程遠い状況。市が売却できるものにも限りはあり、また、経費を縮減することで行政サービスを低下させては元も子もありません。

(裏面に続く)

…このような東大和市の置かれている状況と課題、目標を照らし合わせてみると、行政評価をもっと厳格に行い、それを活用し、事業を根本的に見直すことも必要だと思わざるを得ません。

### ■類似団体との比較は・・・

…また、今回公表された「実施計画」の中には、様々な財政上の指標等の類似団体※との比較も書かれていました。

※類似団体（地方財政状況調査等の報告に基づいて国が作成する市町村財政指数表において類型別に区分された区市町村のこと。東京都 26 市における東大和市の類似団体は、東大和市、福生市、清瀬市、武蔵村山市の4市）

…類似団体と比較して、東大和市が良い数値となっているものは、近年、東大和市が努力し、取り組んできた結

果だということを感じましたが、やはり、『財政の弾力性を示す＝経常的にかかる支出の割合』の経常収支比率が平均より高いことが気になります。

…事務事業評価や施策評価で出た課題を解決するためには、政策的に使える財源が必要です。東大和市が取り組める歳入確保の主なものには市民の人口の維持向上。やはり「東大和市に住みたい」と現役世代の方に選んでもらうように事業を進める事が現実的な取り組み。限られた財源で、より効果のある事業を進め「住みたい、住み続けたいまち、東大和」を実現するためにも、時代に合った取り組み、そして、将来に向けた長期的な視点での事業の取捨選択が必要。そのためにも毎年実施する行政評価を最大限に活用していくことが、ますます必要になってきていると痛感しました。

### 【平成 27 年度の類似団体との経常収支比率の比較】

	東大和市	福生市	清瀬市	武蔵村山市	類似団体平均	26 市平均
経常収支比率	90.8	86.2	90.5	92.0	89.9	88.2

### 【平成 29 年度東大和市行政評価推進会議における最終評価】

	情報教育推進事業	新・元気を出せ商店街等補助金事業	高齢者住宅事業	インターネット広報事業	平和事業
<b>総事業費</b>	¥40,297,462	¥12,228,400	¥22,395,991	¥12,854,128	¥12,132,624
<b>どのような状態にしたいか</b> ↓	近年の高度情報化社会に対応した教育を進めるためIT機器の活用を学習するための環境整備が必要である。	期間限定のイベント(セール等)により商店街等を宣伝して来客数及び継続的な売上増加を図る。	高齢者が安心して生活できる住宅を提供することにより、高齢者の生活の安定と福祉が増進する。	ITを活用した広報を介し、希望する時に市政やイベントなどの情報を入手することができる。	市民が平和の大切さを認識している。
<b>そのために何をしたか</b>	各小・中学校における情報教育及び学校のICT化を図るため、コンピュータ教室の整備等を進めた。	商店街等が実施する商店街等の振興を目的とした期間限定のイベントに対し、補助金を交付する。原則的に都の1/3の補助金歳入を見込んだ事業である。なお、市負担も都と連動して1/3を負担することが都補助の条件となっている。	緊急通報システムとバリアフリー設備が備わった住宅(シルバーピア)を高齢者に提供する。また、住宅には管理人(ワーデン)が居住し、住宅の維持管理、入居者の安全確保及び日常生活の相談・助言を行い、高齢者が安心して生活を送れるための配慮をしている。	適時に情報を更新し、提供した。 ①HP ②ツイッター ③メールマガジン ④フェイスブック ⑤YouTube	①平和月間の周知(市報掲載・HP・横断幕掲出)②平和市民のつどいの開催③平和文集の発行(年度版)④平和祈念・戦争資料展の開催⑤日本国憲法(冊子)の配付⑥平和資料の貸出⑦戦争体験映像記録の作成及び普及⑧地域の戦争・平和学習及び広島派遣事業の実施⑨東京空襲資料展
<b>市民評価委員の主な意見</b>	「子どもたちへの効果や影響を目標や成果にしたかどうか」「IT機器の台数にこだわらず情報リテラシーの向上に主眼を置いたらどうか」「学校での体験は子どもの人生が広がるので継続してほしい」	「継続的な来客数、売り上げを増やすことは、ハードルが高くないか」「イベントには大勢の人が行くが、その後の継続的な買い物につながっていない」「イベントでは、会話をしながら買い物ができる。子どもたちにも貴重な経験となるので継続してほしい」	「この事業が入居者にとって有意義であるのかが見えてこない」「高齢者向け住宅で他の事業が充実してきているのであれば、縮小してもよいのではないか」「市がすべてを行うといくら経費があっても足りない」	「イベントカレンダーはとも見やすいが、全体の情報量を充実させてほしい」「委託経費は毎年価格交渉するなど合理化できないか」「現在PC対応なので、スマートフォン対応も必要である」	「広島への派遣事業は特定財源がなくなっても、継続するのか」「広島からお招きして全校児童の前でお話いただいたほうが有意義なのではないか」「変電所の維持管理費はとも経費がかかる。本当に必要なのであれば、国の指定文化財にしたほうがいいのではないか」
<b>最終評価</b>	情報教育推進事業は、情報化の進展に対応した教育環境の実現に向け、IT機器等の環境整備を進めている事業である。主な意見の趣旨を踏まえ、平成30年度以降、IT機器等の整備だけでなく、児童・生徒の発達段階に応じて操作技能や、情報活用能力、情報モラルを身につけることを充実させ、成果向上に努める。	商店街は地域経済の活性化、子どもたちの見守り、防犯等の地域社会に密着した大きな役割を担っている。より効果的な補助制度となるよう引き続き助言や支援を行い、平成30年度以降は、イベント効果を持続させる取組を検討する。また、空き店舗活用を視野に入れた事業に取り組み、商店街の再生に向けた事業を推進していく。	高齢者住宅事業は、高齢者の生活の安定と福祉の増進を図るための事業である。一方、サービス付き高齢者住宅の登場など、高齢者向けの住宅をめぐる環境が変化してきていることや実際の利用状況等を踏まえると、この事業の拡大は見込めない。一定の利用者がいることから現時点では事業を継続する必要があるが、成果を検証しつつ、平成34年度までに制度の方向性を決める。	インターネット広報事業は、行政サービスの一環として必要不可欠であり、電子情報化による適時・適確な情報提供が求められている。市公式ホームページについては、情報量の一層の充実を図るとともにスマートフォン等での閲覧に対応するなど、時代の変化や費用対効果を見極めた広報活動を推進していく。	市では、平成2年10月に「平和都市」を宣言し、平和を愛する全世界の人々と手を携えて、戦争と核兵器のない世界の建設にむけて努力することを誓っている。平和事業は、更なる世界平和を願い、平和な社会の大切さを未来へつないでいくための事業である。これまでの成果を検証する中で、事業内容を精査し、限られた財源で効果的に事業を実施し、継承していく。

東大和市 市議会議員  
**和地 ひとみ**

#### ■ 連絡先

和地 ひとみ事務所  
✉ wachi\_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp  
〒207-0005 東大和市長高木3-274-2-102

HP : <http://www.wachi1103.jp>  
【電話・FAX】 042-516-8546